

# みやわき・経済ヘッドライン(2026.6.15)(月2回発行)

## 《経済情勢》

日本政策総研代表取締役社長  
宮脇 淳

日本経済	①2026年5月景気ウォッチャー調査、家計、企業共に悪化は止まるも低位動向続く。
	②2026年5月景気ウォッチャー調査、家計関連の住宅先行き判断が極めて低位状況。
	③米国・イラン紛争睨みドル円相場160円前後の推移。介入懸念・金利引上げ姿勢も睨む。
	④金価格、半年ぶりの安値水準。金利上昇懸念強まる中でリスクオン投資への回帰続く。
	⑤日本銀行6月会合で政策金利1%へ引上げ姿勢、年末までに1.25%見通しも。
	⑥企業輸入物価5月円ベース前年比25.5%上昇。円安とエネルギー価格高騰が要因。
米国経済	①ディーゼル油平均40%上昇、米国の農家経営に対して打撃大きく農産物価格も上昇傾向。
	②ロイター/イプソス調査、トランプ大統領支持率35%、生活対応面では70%が不支持。
	③アジアから米国へのコンテナ輸送費高騰、紛争長期化を懸念する先回り需要で上昇。
	④米国CPI、3年ぶりの高水準で前年比4.2%上昇、賃金上昇率を上回る物価高続く。
欧州経済	①ドイツ経済、テクニカル・リセッションに陥る可能性大。エネルギー価格上昇が要因。
	②イギリス経済の成長率予測下方修正、失業率は15年ぶりの高水準。
中国経済	①国内自動車販売不振、国内需要減を補う形で前倒し輸出拡大傾向続く。
	②レアアース輸出拡大、夏季の生産閑散期や中東情勢を踏まえて前倒し需要が増加。
	③5月生産者価格前年比3.9%上昇。2022年7月以来の高水準。原油等高騰が要因。